

2018年8月27日

～第59回 静岡県版「景気ウォッチャー調査(2018年7月)」～

景況感は停滞 猛暑で家計消費関連を中心に客足が伸びず

現状判断

県内景気の「現状判断指数（方向性）」は47.3ポイントと、前回調査（52.4）から△5.1ポイント低下。3期ぶりに景気の“横ばい”を示す指数「50」を下回った。

家計消費関連では、小売・サービス関連を中心に猛暑で客足が鈍ったことなどから、3期ぶりに悪化判断に転じた。

先行き判断

2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は49.0と、前回調査（50.2）から△1.2ポイント低下し、4期ぶりに「50」を下回った。

夏季休暇後の節約志向を懸念する家計消費関連、先行きに不透明感を抱える事業所向けビジネス関連は悪化の見通し。

一方、雇用関連は高水準な求人状況を背景に引き続き改善見通し。

担当：研究員 杉浦 史織

第 59 回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（2018 年 7 月）」

猛暑で客足が伸びず、景況感は停滞

2018年7月調査の現状判断指数は47.3で、前回4月調査（52.4）から△5.1ポイント低下し（図表1、2）、3期ぶりに景気の“横ばい”を示す指数「50」を下回った。また、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は49.0と、前回調査（50.2）から△1.2ポイント低下し、4期ぶりに「50」を下回った（図表1、4）。

現状判断について、飲食関連ではボーナス支給により客単価の上昇がみられたものの、小売・サービス関連を中心に猛暑で客足が鈍ったことなどから、家計消費関連全体では悪化判断に転じた。事業所向けビジネス関連では、利益幅の縮小がみられるなど悪化判断が続いたが、求人の動きが堅調な雇用関連は、横ばい判断となった。

先行きについても、家計消費関連では、小売関連を中心に夏季休暇後の節約志向の高まりを懸念する見方もあり、悪化判断が続き、事業所向けビジネス関連も悪化判断に転じる。一方、雇用関連では、高水準の求人状況を背景に引き続き改善を見通す。

< 調査結果の要旨 >

（D.I.は次頁「調査の要領」参照）

現状判断（D.I.=47.3） 家計消費で猛暑の影響大きく、全体でも悪化判断

- ・家計消費関連（D.I.=48.3） 小売・サービス関連が不調で、悪化判断に転じる
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=42.9） 利益幅の縮小や受注不振などから悪化判断
- ・雇用関連（D.I.=50.0） 求人ニーズは強いがマッチングに難、横ばい判断へ

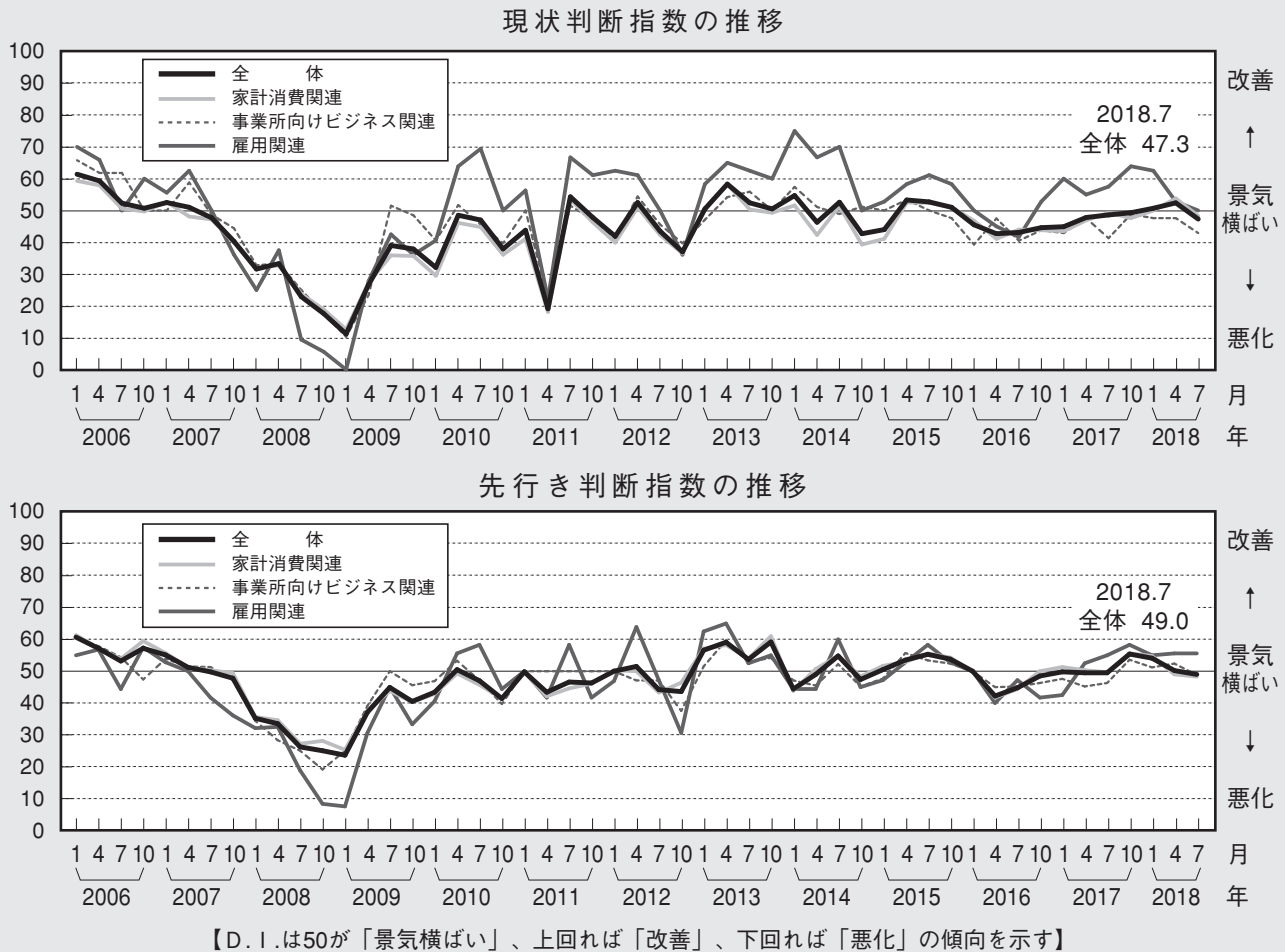
< 現状判断の理由 >

- ・家計消費関連…猛暑による「来客数」の減少が響き悪化判断
- ・事業所向けビジネス関連…「受注量」の減少や「取引先の様子」から悪化判断
- ・雇用関連…企業の「求人の動き」が堅調で、横ばい判断

先行き判断（D.I.=49.0） 節約志向の継続と先行き不透明感から、わずかに悪化

- ・家計消費関連（D.I.=48.3） 消費者の節約志向が続くとみて、慎重な見方が多い
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=48.8） 先行き不透明感から、悪化の見通し
- ・雇用関連（D.I.=55.6） 求人は高水準を維持し、改善見通しが続く

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=73)
 - (内訳) 小売関連 (n=31) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売、家電小売など
 - 飲食関連 (n=8) …… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=24) …… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) …… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=21) …… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=9) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2018年7月下旬
- (5) 回答状況：調査対象110名のうち、有効回答を寄せていただいた方は103名で、有効回答率は93.6%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断

家計消費で猛暑の影響大きく、全体でも悪化判断

家計消費関連（D.I.=48.3）小売・サービス関連が不調で、悪化判断に転じる

家計消費関連の現状判断は48.3と、前回より△5.5ポイント下降し、横ばいを示す「50」を3期ぶりに下回った。小売関連（46.0）では、極端な猛暑を受けて、「エアコンや扇風機、冷蔵庫がよく動いている」（家電小売）といった特需があるものの、「連日の暑さから、来店客が減少」（靴販売）、「猛暑の影響か、特に7月は来店客の減少が目立った」（書籍・CD販売）など、客足が鈍ったことが響いた。飲食関連（53.1）では、ボーナスの支給を受けて、「高単価商品の注文が多くなった」（外食チェーン）といった声が聞かれた。サービス関連（46.9）では、「イベントや大会に伴う団体宿泊予約が好調」（ビジネスホテル）という声がある一方、「台風によるキャンセルが多く発生した」（旅行代理店）など天候や災害の影響もあり、悪化判断に転じた。住宅関連（55.0）では、「猛暑のため、お客様の動きが悪い」（住宅・マンション販売）とネガティブな見方があったものの、「オフィスビルの契約・入居が進み、空室率が改善された」（同）ことなどを背景に改善判断となった。

事業所向けビジネス関連（D.I.=42.9）利益幅の縮小や受注不振などから悪化判断

事業所向けビジネス関連は42.9と、前回から△4.7ポイント低下し、悪化判断が続いた。「コスト上昇を価格に上乗せできず、利益幅の減少が止まらない」（印刷）、「新しいイベントの受注状況が良くない」（広告）といった悲観的な声が挙がっている。

雇用関連（D.I.=50.0）求人ニーズは強いがマッチングに難、横ばい判断へ

雇用関連は50.0と、前回から△2.8ポイント低下し、横ばい判断となった。「求人の増加がみられる」（求人情報誌）、「新卒・若手への求人意欲は相変わらず高い」（人材派遣）など、求人ニーズは強いものの、マッチングの課題を指摘する声も聞かれた。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2016年		2017年				2018年		2018.7月	
		7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	今回	前回比
全 体		43.1	44.6	44.9	47.8	48.6	49.3	50.7	52.4	47.3	△ 5.1
家計消費関連		44.0	43.8	43.5	46.9	49.3	47.6	50.0	53.8	48.3	△ 5.5
小売関連		38.0	41.1	36.7	42.0	40.8	46.4	48.3	45.8	46.0	+ 0.2
飲食関連		55.6	35.0	42.5	50.0	47.2	50.0	40.6	56.3	53.1	△ 3.2
サービス関連		42.3	42.0	48.1	48.1	56.0	44.2	52.8	58.0	46.9	△11.1
住宅関連		49.7	66.7	52.5	55.6	60.0	57.5	55.0	65.0	55.0	△10.0
事業所向けビジネス関連		40.5	43.8	42.9	47.6	41.3	48.8	47.6	47.6	42.9	△ 4.7
雇用関連		41.7	52.8	60.0	55.0	57.5	63.9	62.5	52.8	50.0	△ 2.8

<現状判断の理由>

家計消費関連…猛暑による「来客数」の減少が響き悪化判断

家計消費関連は、“変わらない”“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」が多く挙げられ、「気温が高すぎて外出が減り、来客が明らかに少ない」(飲食店)、「災害や猛暑のせい、温泉へ出かけるムードではない」(観光ホテル)などの声が聞かれた。また、小売関連では、「お中元の販売量低下傾向を本年も止められなかった」(百貨店)など、「販売量の動き」を挙げる意見も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…「受注量」の減少や「取引先の様子」から悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「リピート受注は確保できているが、発注サイクルが伸びている」(印刷)など、「受注量や販売量の動き」を挙げる意見が多く聞かれた。また、「取引先では、人件費の上昇から経営が厳しくなっている」(社労士事務所)など「取引先の様子」の悪化を懸念する意見も挙がった。

雇用関連…企業の「求人の動き」が堅調で、横ばい判断

雇用関連では、“変わらない”の判断理由として、「求人の動き」が挙げられた。「正社員の採用ニーズは底堅く継続しているが、マッチングがうまく進んでいないのが現状」(求人情報誌)などの声が聞かれた。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=69)>

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=20)	10	5	2	2	0	1
変わらない(n=28)	11	10	3	4	0	0
(やや)悪くなっている(n=21)	16	2	2	0	0	1

<事業所向けビジネス関連(n=20)>

景気の判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=2)	1	0	1	0	0
変わらない(n=12)	8	2	2	0	0
(やや)悪くなっている(n=6)	2	1	3	0	0

<雇用関連(n=8)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓口の繁忙度合い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=2)	1	1	0	0	0	0
変わらない(n=4)	3	1	0	0	0	0
(やや)悪くなっている(n=2)	1	1	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 節約志向の継続と先行き不透明感から、わずかに悪化

家計消費関連（D.I.=48.3）消費者の節約志向が続くとみて、慎重な見方が多い

家計消費関連の先行き判断は48.3と、前回調査（49.0）から△0.7ポイント低下し、横ばいを示す「50」を2期連続で下回った。内訳をみると、小売関連（43.5）では、「値引きを求められる」（乗用車販売）や「嗜好性が強い商品の売れ行きが悪く、短期的に回復することは考えにくい」（スーパー）といった声が聞かれ、消費者の節約志向は続くとみている。飲食関連（50.0）では、「少しずつ涼しくなり、来客数が増すと思われる」（飲食店）といった声と「夏休み後は節約意識が強くなり、売上が減少すると思われる」（外食チェーン）といった声が拮抗し、横ばい判断となった。サービス関連（50.0）は、「業界として大きな動きはなく、従来どおりに推移するものと考えて」（タクシー）と静観する声が多い。一方、住宅関連（57.5）では、「消費増税を意識したお客様が増え、具体的商談が増えるように思う」（住宅・マンション販売）など、改善を期待する声が聞かれた。

事業所向けビジネス関連（D.I.=48.8）先行き不透明感から、悪化の見通し

事業所向けビジネス関連は48.8と、前回から△3.6ポイント低下し、悪化判断に転じた。「ソフト開発の需要は強く、今後も継続する」（ソフト開発）といった声がある一方、「中小企業に設備投資の意欲はあるものの、人手不足等のリスクに対する懸念から、実行するか否か不透明感がある」（リース）といった声が聞かれた。

雇用関連（D.I.=55.6）求人は高水準を維持し、改善見通しが続く

雇用関連は前回と変わらず55.6と、引き続き改善見通しとなった。「求人は高水準を維持しており、人手不足は際立っている」（職業紹介）、「採用が難しい状況は続くため、求人数は引き続き増加する」（人材派遣）といった声が聞かれた。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期		2016年		2017年				2018年		2018.7月	
	7月	10月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	今回	前回比
全 体	44.8	48.5	49.8	49.5	49.5	55.4	54.1	50.2	49.0	△ 1.2		
家計消費関連	44.4	50.0	51.3	50.3	49.7	55.6	54.8	49.0	48.3	△ 0.7		
小売関連	40.7	49.1	45.7	51.8	44.8	49.1	49.1	46.7	43.5	△ 3.2		
飲食関連	41.7	52.5	50.0	50.0	44.4	65.6	56.3	43.8	50.0	＋ 6.2		
サービス関連	44.2	48.0	56.7	48.1	53.0	59.6	56.7	48.0	50.0	＋ 2.0		
住宅関連	58.3	55.6	55.0	52.8	60.0	55.0	65.0	62.5	57.5	△ 5.0		
事業所向けビジネス関連	45.2	46.3	47.6	45.2	46.3	53.6	51.2	52.4	48.8	△ 3.6		
雇用関連	47.2	41.7	42.5	52.5	55.0	58.3	55.0	55.6	55.6	＋ 0.0		

総括

消費マインドの回復には、持続的な所得環境の改善が必要

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は47.3となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を3期ぶりに下回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、家電小売や飲食関連、宿泊施設を中心に、季節需要を取り込み好調な声がある一方、小売・サービス関連では猛暑や台風の影響で客足が鈍り、悪化判断に転じた。「事業所向けビジネス関連」では、コスト上昇に伴う利益幅の縮小などにより景況感が悪化。「雇用関連」では、求人倍率は高いものの、マッチングなどの課題もみられ、横ばい判断となった。

先行き判断指数は49.0と、前回調査（50.2）から低下し、小幅ながら悪化見通しとなった。「家計消費関連」では、暑さが和らぐことや秋の行楽シーズンに期待しつつも、小売関連を中心に夏季休暇後の節約志向の高まりを懸念する見方もあり、悪化を見通す。「事業所向けビジネス関連」でも、先行き不透明感から悪化見通しに転じるが、「雇用関連」では、高水準な求人状況を背景に引き続き改善を見通す。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、主に猛暑の影響が響き、現状では悪化判断となった。先行きについては、気候の落ち着きに期待する声があるものの、消費者の節約志向は続くともみられ、景況感はやや停滞している。消費マインドの改善に向けては、持続的な所得環境の改善が重要となる。

（杉浦 史織）

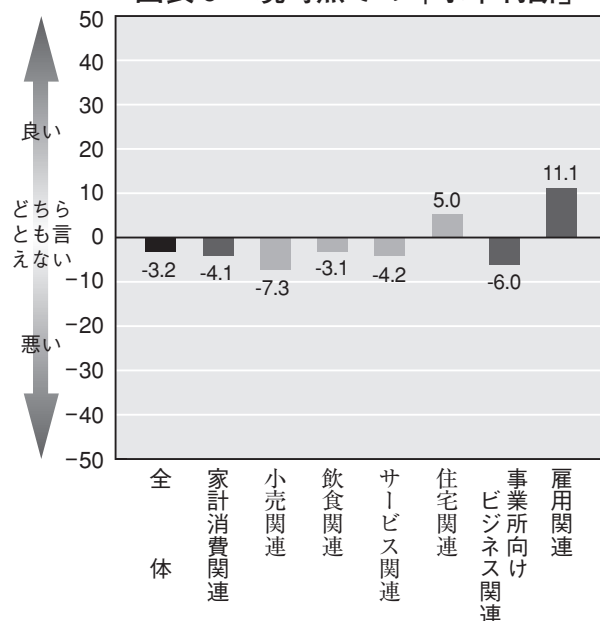
<参考>

現時点の景気は、3期ぶりに悪化判断

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は△3.2と、前回調査（+1.7）から△4.9ポイント低下し、3期ぶりに悪化判断となった（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は、小売関連（△7.3）のマイナス幅が比較的大きく、飲食・サービス関連もマイナスに転じ、全体でも、△4.1と“悪い”となった。事業所向けビジネス関連も△6.0と悪化判断が続いたが、雇用関連は+11.1で“良い”と感じる人が多かった。

図表5 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。